

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔土産〕 （経営者）	・メディアでの報道も景気が良くなるようなムード作りに役立っていることから、今後は現在よりも良くなる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・放射能の問題はあるものの、自粛ムードが徐々になくなってきている。これまで我慢してきた反動もあって、客の行動も普通の生活に戻ってきていることから、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・一時激減していた海外からの観光客が少しずつ戻ってきており、夏から秋にかけて更に来道者が増えれば、道内消費が増えることになり、景気が緩やかに回復する。
		スーパー（店長）	・3月以降、売上が改善傾向にある。そのため2～3か月後についても、来客数、売上とも順調に伸びることが見込まれる。ただし、売上が1～2割増加するなど、急増することは期待できず、2～3%の緩やかな増加が続くことになる。
		コンビニ（エリア担当）	・商品の販売動向は順調である。前年を超える状況が続いており、この傾向は8月以降も続く。
		衣料品専門店（店員）	・秋は農産物の収穫があるため、客の消費動向について、身の回り品の客単価の上昇が期待できる。
		乗用車販売店（営業担当）	・新型車投入の効果やエコカー減税終了を見越した駆け込み需要が見込まれる。また、自動車の生産が回復していることで、受注残の売上がかさ上げされることになる。
		自動車備品販売店（店長）	・継続的に行ってきたCS活動により、確実に固定客が増えつつあることから、今後についてはやや良くなる。
		高級レストラン（経営者）	・悪いながらも夏休みなどに向けて観光客が少しずつ増えてきていることから、今後についてはやや良くなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・8月の平均気温が20度と涼しい釧路の夏を求めて、道外からの来客数が増加することが見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災後の低迷が7月初旬まで続いたが、それ以降は徐々に客足が戻りつつある。これらの需要は9月以降の利用分が大半のため、今後についてはやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・10月以降の旅行について、個人、法人からの問い合わせが増えており、先が見えるようになってきている。
		タクシー運転手	・自粛ムードも少し収まり、観光客の入込も少しずつではあるが増えてきているため、この先の景気はやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・スマートフォン型端末の購入や利用促進を押し進める動きが街中のあちこちでみられるため、今後の需要増加が期待できる。
		観光名所（従業員）	・アジア圏からの観光客が少しずつだが回復しており、この傾向は今後も継続する。
		観光名所（職員）	・福島第一原子力発電所の状況にもよるが、東南アジアからの利用者増加が期待できる。また、国内からの利用者についても、夏休みや節電などといったプラス要因があり、北海道を訪れる観光客が増加することが期待できる。
		パチンコ店（役員）	・東日本大震災の影響による風評が薄らいでいることで、観光客数も前年並みに近づいていることから、今後についてはやや良くなる。
		美容室（経営者）	・客の様子から、そろそろ以前の生活パターンに戻って過ごそうという空気が感じられることから、今後についてはやや良くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・7月に入り若干ではあるが、利用客数の減少幅が縮小しており、8～9月の輸送量に期待が持てる。
		住宅販売会社（従業員）	・首都圏と東北地方からの問い合わせが増えており、そのなかで来訪する客については、成約率が非常に高くなっている。また、在庫が減ってきていることから、モデルルームに来訪する客が急いで購入を決めるケースも多い。在庫不足の急激な解消は難しいため、こうした傾向が今後しばらく続く。
変わらない	商店街（代表者）	・観光客の動向について、先行きが未知数の状態であり、現状から大きく変化することはない。	
	商店街（代表者）	・国内全体的には、東日本大震災後のプライダル需要が増加しているということで、関連商品の売上増加が見込まれているが、北海道に関しては、そこまでの影響が見込めない。客の購買動向も、単価の高い商品よりも、単価の低い商品が中心となる傾向が見込まれるため、売上が今よりも増加するとは思えない。	
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・最近の傾向としては、売上の推移が10日単位で良かったり、落ち込んだり、持ち直したりと変わるため、なかなか良くなっているという実感が無い。こういう状況が今後もしばらく続く。	

百貨店（売場主任）	・ 8月以降の3か月長期予報が出たが、8月は平年並み、9月は残暑が厳しくなるという予報であることから、秋物の動きが懸念される。前年と同じような猛暑になれば、秋物のジャケット、コート関連が動かなくなり、非常に厳しい状況になるが、例年どおりの秋となれば、秋物に動きが出てくる可能性が高い。
百貨店（売場主任）	・ 3月以降、買上客数が前年比94～95%で推移しており、上向いてこないため、今後も変わらないまま推移する。
百貨店（販売促進担当）	・ 来客数の下げ止まりがみられ、ほぼ前年並みを維持している。一方、ここ数か月、客単価の上昇が続いている。全体的な基調は変わらないで推移するとみられるが、買上率については改善が困難なほど落ち込んでいる。
百貨店（役員）	・ 地上デジタル放送特需の終息により、売上がどうなるかが不透明である。
スーパー（企画担当）	・ 夏場の気温の高さにより、多少消費に弾みがついているが、一時的な影響とみられる。一方、食品の放射能汚染問題で売上にブレーキがかかることが懸念される。
スーパー（企画担当）	・ 東日本大震災からの復興に向けての先行きがなかなか見えず、不安材料が払しょくされないなか、夏場の行楽、レジャー商材をはじめとして、盛夏時期に大きく動く商品の売上動向が芳しくないことから、今後も変わらないまま推移する。
スーパー（役員）	・ 7月の来客数、客単価は何とか前年並みを維持できたが、今年は気温が非常に高かった前年と異なり、8月にすぐ秋が来るとの予報があるため、天候面で来客数の減少に対する不安が大きい。また、福島第一原子力発電所の事故により食品の放射能汚染問題の影響が大きく、今後も東北地域の米への影響が懸念されるなど、不安材料が多く残されている。
コンビニ（エリア担当）	・ 来客数は回復傾向にあるが、内容的には、たばこ夏物商材の売上による増加であり、油断のできない状況が続いている。一方で、当地においては、高速道路の無料化社会実験終了がプラス要因となることが見込まれるため、夏以降に向けての売上が期待できる。
コンビニ（エリア担当）	・ 売上が増加しているが、夏季の一時的な増加に過ぎず、秋以降の行楽需要については、減少している外国人客の回復見込みも低いことから、変わらないまま推移する。
衣料品専門店（店長）	・ 東日本大震災の影響により、自社の東北店舗は震災需要で軒並み上向きにある一方で、北海道に関しては厳しい状況が続いており、回復の兆しが見えない。今後についても、復興に携わる人や被災地住民の衣料品需要が見込める東北地方と異なり、北海道は現状維持が精一杯の状況が続く。
一般レストラン（スタッフ）	・ 食品の放射能汚染問題など、福島第一原子力発電所の事故の影響がいつ終息するか見当も付かないことから、今後も変わらないまま推移する。
観光型ホテル（スタッフ）	・ 今後2～3か月の間に集客の見込める大型イベント、学会、大会の開催がないことから、今後も変わらないまま推移する。
旅行代理店（従業員）	・ 先行受注状況を見ると、国内旅行は8月が前年比92.0%、9月が前年比89.8%となっており、海外旅行は8月が前年比78.0%、9月が前年比112.9%となっていることから、全体的にみると変わらないまま推移する。
タクシー運転手	・ 3月の東日本大震災以降減っていた観光客も、7月の観光シーズンを迎えてからは少しずつ増えてきている。海外からの観光客も前年より大きく減っているが、少しずつ増えてきており、こうした傾向は今後も続く。
やや悪くなる	<p>商店街（代表者）</p> <p>・ 東日本大震災の影響で消費が不安定な状況になっていることから、今後の景気は悪くなる。客の反応からもそうした傾向がうかがえる。</p> <p>商店街（代表者）</p> <p>・ 例年、地元客については買い控え及び出控えする時期となるため、売上の増加は見込めない。また、道内外からの観光客や外国人観光客についても、秋に関しては商店街に足を運ばない傾向があるため、来街者の増加も期待できない。</p> <p>スーパー（店長）</p> <p>・ 競合店を意識して、超目玉商品戦略を取っているが、全体的に客単価が下がり、売上、販売量とも減少している。この傾向はまだ続く。</p> <p>スーパー（店長）</p> <p>・ 客は必需品だけを買う傾向が強い。子供向けの商品は好調だが、婦人物やナショナルブランドの婦人肌着の売上が苦戦するなど、憧れ商品や高額商品は買い控え状況にあることから、今後はやや悪くなる。</p> <p>コンビニ（エリア担当）</p> <p>・ 3か月後は前年のたばこ増税時の仮需要の反動が生じる。また、高速道路の無料化社会実験の反動や観光需要の減少なども見込まれるため、今後の売上は厳しくなる。</p>

		家電量販店（店員）	・8月以降、駆け込み需要の反動が出てくることが見込まれる。
		家電量販店（地区統括部長）	・テレビ放送の完全デジタル移行により、年末までは駆け込み需要の反動で大幅な売上減少が懸念される。
		乗用車販売店（従業員）	・今後の増税に関するニュースが消費マインドを低下させており、今後についてはやや悪くなる。
		観光型ホテル（経営者）	・秋以降の予約状況についてみると、本州方面からの客を中心に例年と比較して弱含みで推移している。さらに、政府の政策による沖縄の中国人向けマルチビザ制度の発足や航空政策が北海道観光に大きく不利に働いている。
		タクシー運転手	・8～9月の予約状況が前年との比較で落ち込んでいるため、今後についてはやや悪くなる。
		悪くなる	
企業動向関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・福島第一原子力発電所の事故を含めて、復旧や復興に向けての抜本的解決はまだまだ見えないものの、世の中が安定してきたことにより、今後はやや良くなる。
		建設業（経営者）	・官、民、土木、建築ともに発注が散発的になされている。この状況は秋ごろまで続くとみられ、秋ごろに手持ち工事もピークとなる。量、価格ともに相変わらず厳しい状況ではあるが、稼働は上がることになる。
		通信業（営業担当）	・景況感が東日本大震災の影響から回復している兆しを感じられるため、しばらくは復調傾向となり、北海道もその恩恵を受けることになる。
		金融業（企画担当）	・東日本大震災の影響が薄れ、景気の持ち直し基調が続く。観光関連は緩やかに回復する。復興需要も一部であるが建設業などで顕在化する。冬を前に先延ばししていた設備投資を実施する企業も出てくる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・農作物の豊作が期待できるため、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨加工量が少なく、受注単価も安いいため、商品の販売量が減少していたが、本州物件が道内にも流れていることから、やや活況になりつつある。また、その他の金属加工業の仕事が回復基調にあり、今後への期待が持てる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・新規案件も若干みられるが、原料不足という事情もあるため、今後2～3か月で良くなる気配は感じられない。
		輸送業（営業担当）	・天候が回復基調にあることから、秋まき小麦の収穫が始まり、平年作に戻れる見込みであるほか、前年に半減した、じゃがいも、ビート、豆類の生育も順調であり、今後の収穫量の増加が期待できる。
		輸送業（支店長）	・震災復興事業に期待しているが、がれき処理、福島第一原子力発電所の事故処理、予算成立、執行等が進まず、当分現在の状況が続く。公共事業も具体的な案件が見えず、民間の案件も数が少ない。
		司法書士	・8月以降は、建設関係の動きが回復傾向に入るものとみられるが、依然として先行きが不透明な状況であることから、土地取引も同様の動きになるとみられる。
		コピーサービス業（従業員）	・非常に緩やかに景気が動いていると実感しているため、2～3か月で大きな変化は期待できない。
	やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる条件が見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・今後、道内の建設投資が悪化することが見込まれる。
	悪くなる	建設業（従業員）	・季節的な影響もあるが、これから着工予定の建築工事の見積の引き合い件数が少なくなっている。
		司法書士	・東日本大震災の影響で、建築資材の納期の遅延がみられており、住宅の着工を見送る傾向がみられるため、今後については悪くなる。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・8月以降、受注量が確実に減りそうな状況であるため、今後については悪くなる。
雇用関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・東日本大震災で一時停滞した自動車等の製造業が復活しており、地方の活性化にも影響し始めていることから、今後についてはやや良くなる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・アルバイトの求人増に続き、正社員の求人も7月に入って増加してきている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・ほとんどの業種が回復基調にあり、今後に向けて更なる底上げが見込まれることから、本格的な明るさが期待できる。

変わらない	人材派遣会社（社員）	・企業業績の回復が見えず、経営者及び消費者のマインドがかなり落ち込んでいる。さらに、福島第一原子力発電所の問題や使用電力の問題などの不安も解消されていないため、今後も経営者サイドの採用意欲は高まらない。
	人材派遣会社（社員）	・半期決算に合わせる形での求人求職の動きが出てくるとみられるが、景気を左右するものではない。単純な入替えに過ぎず、増員等の新たな雇用機会ではないため、今後も基調は変わらない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農繁期を迎え、関連の業種で募集広告の出稿増加が見込まれる。
	職業安定所（職員）	・今年のさんま漁が期待できるとの明るいニュースもあるが、東日本大震災の影響で観光業の苦戦が続いていることから、雇用の先行きは不透明である。
	職業安定所（職員）	・東日本大震災の影響等で先行きが不透明であり、雇用環境の停滞した状態が継続する。
	学校〔大学〕（就職担当）	・夏休み以降は求人数の減少と相まって学生のモチベーション維持が難しくなる時期を迎える。今後も企業側の積極的、継続的な採用を期待したいが、未内定者を対象とする選考基準は更に厳選採用になるであろうという見方をする企業が大半を占めている。企業の採用担当者の意識、情報からは景況感の判断が付かない部分もあるが、現在の状態が続くと内定率に大きな影響を与えることが危惧される。
やや悪くなる		
悪くなる	-	-